



安全・安心な水を将来にわたって安定供給(持続可能な水道事業の確立)

宮城県上下水一体官民連携運営事業 (みやぎ型管理運営方式)

宮城県が運営する水道用水供給事業(上水道)、工業用水道事業(工業用水道)および流域下水道事業(下水道)の水道3事業は、収益の減少や更新需要の増加により、今後、経営環境がますます厳しくなる見込まれています。そのため県は、持続可能な水道事業を確立するために、官民連携により運営する「宮城県上下水一体官民連携運営事業(みやぎ型管理運営方式)」(以下、「みやぎ型」)の実施に向けた取り組みを進めています。

1 水道事業の厳しい経営環境

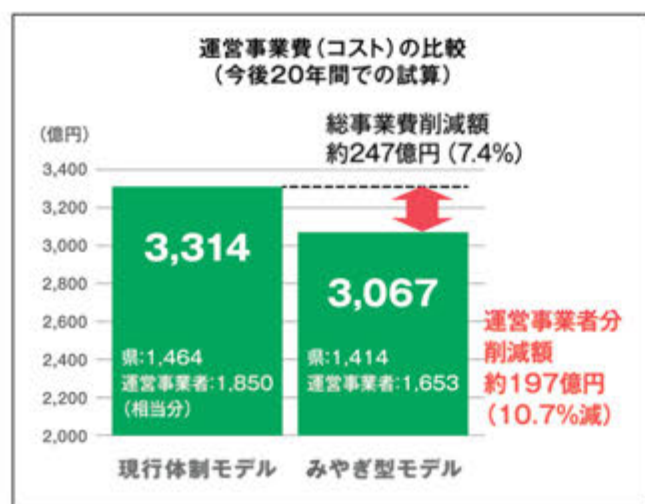
県は、県内35市町村のうち、25市町村の受水タンクまでの水道用水供給を担っており、そこから各家庭までの給水は市町村が行っています。人口減少社会の到来や節水型社会の進展により、今後の水の需要は20年後には15%、40年後には30%程度減少する見通しです。一方で、管路や設備は老朽化により更新費用が増大します。施設の統廃合や管路を含めた水道施設の効率化を図ったとしても、県から市町村への上水道料金は、20年後には約1.2倍、40年後には約1.5倍まで上昇する見通しです。

2 「みやぎ型」実施に向けた取り組み

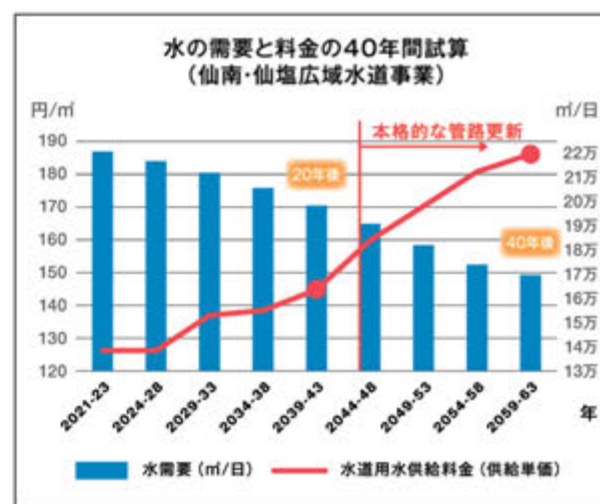
厳しい経営環境を踏まえ、県が上・下水水道事業の最終責任を持ちながら、3事業を一体として、民間の力を最大限活用することにより、経費削減、更新費用の抑制、技術継承、技術革新などを現実する「みやぎ型」の実施に向けた取り組みを進めています。導入の前提となる条例改正が昨年の11月県議会で審議・可決されました。「みやぎ型」では、県は水道事業者として引き続き事業全体のマネジメントを行い、水質検査、管路などの維持管理、更新工事を行います。民間事業者には、これまでも30年近く委託してきた浄水場などの運転管理に加え、密接に関連する製品の調達や、電気・機械などの設備更新も委ねることで、3事業一体での長期契約(20年間)によるスケールメリットと合わせ、大きなコスト削減が期待されます。民間事業者の業務実施状況に対しては、県および専門家による第三者機関によるモニタリング(監視)が行われます。

業務内容	役割分担		備考
	現在	みやぎ型	
事業の総合的・モニタリング	県	県	変わらず
浄水場等の運転管理	民間	民間	既に30年近く民間事業者が実施
薬品・資材の調達	県	民間	民間に移行
設備の修繕・更新工事	県	民間	民間に移行
水道法に基づく水質検査	県	県	変わらず
管路の維持管理/管路・建物の更新工事	県	県	変わらず

Q1 料金はどうなるの？
現状のまま運営した場合と比較し、20年間で約197億円のコスト削減を基本として、それ以上の提案を民間事業者に求めることから、料金の上昇を抑えられます。その上で、料金の改定方法は、市町村との協議の後、第三者機関に意見を求めた上で、県議会での議決により決定するため、現在よりも厳しいチェック体制となります。



Q2 水質は大丈夫なの？
上水道の水質の検査は、現在と同様に県が主体となって実施し、これからは安全・安心な水を安定供給します。下水道も現在と同様の体制を維持し、環境に配慮した処理を行います。



3 今後の予定

3月に募集要項を公表し、事業者の募集を開始する予定です。その後約1年をかけて事業者の選定を行い、2021年6月末または9月の県議会にて運営権の議決を経た上で、2022年4月の事業開始を予定しています。県は、引き続き広報や説明会などを通して、県民の皆さんに丁寧な説明を行いながら、導入を進めていきます。

社会的・地球的課題の解決に

「水」総合的に考える組織を

「水」には多くの情報が詰まっています。すこい可能性があると強調する大村氏。東北大未来科学技術共同研究センターシニアリサーチフェローの大村 達夫氏。東北大名誉教授の大村氏は「下水道は、戦後の整備開始当初から民間の力を活用してきた。上下水道の安全な運営には今後官民の協力が不可欠」と話す。「みやぎ型管理運営方式」の実施方針や事業者選定などを審議する宮城県の検討委員会に下水道サイドから委員として参加している。大村氏はこれからの水インフラが果たす役割について「水をきれいにするだけでなく、少子高齢化や地方創生、地球温暖化といった社会的、地球的課題の解決にも貢献し、課題の解決にも貢献し、開発を担ってきた。」



東北大名誉教授・未来科学技術共同研究センターシニアリサーチフェロー 大村 達夫氏

「下水には多くの情報が詰まっています。すこい可能性があると強調する大村氏。東北大未来科学技術共同研究センターでは下水を含まれる、ウイルスを測定し、感染症流行の予防を図る警報システムの構築、感染症の治療に大きな効果がある抗体薬品を創出できる遺伝子を取り出す研究も進めている。その一方で「行政の上上下下部門は連携と意思疎通がうまく図られていない」と感じると指摘し、みやぎ型導入を機に農業用水や河川、内水面も含む「水」を総合的に考える組織づくりが進めば「地域産業の育成や防災面の強化などの観点からもう一歩進んだ社会創出にも貢献できる」と期待を寄せる。

水道事業の基盤強化に向けた取り組み

難題に民間のノウハウ活用

水道事業は、宮城県内の各自治体でも経営悪化が懸念されている。白石市では、上水道の管路の老朽化が進み、更新するに多額の費用がかかることが課題として浮上り、山田裕一市長は「民間の力を活用する」として、規模の小さい自治体では難しい面がある。経営基盤を強化するため、まずは水道事業の広域化に向けた取り組みが必要だと強調する。白石市の水源は、七ヶ宿ダムの水を活用する県(一仙南・仙塩広域水道)からの受水と、市内の二ツ森地区の湧き水などから取水する自己水源とが

半量ずつとなっている。水源から送られた水をためる配水池や送水ポンプなどの施設も更新する。このうち、管路の老朽化が特に深刻な状況にある。法定耐用年数の40年を超える管路経年率は61.2%。白石市を除く県内13市平均の19.8%を大きく上回り、県内でも老朽化が進む。県内広域水道の受水負担が重く、計画的に更新できなかったことも一因としてある。人口減少も水道事業の経営に影響を与える。白石市では毎年、約500人ずつ減少しており、これを導入する好事例と言える」と評価する。その一方で「民間に丸投げしていると誤解されたいけない。モニタリング評価などを公表し、しっかりと監視していることを県民に周知する必要がある」とも指摘している。



白石市長 山田 裕一氏

に伴って市全体の水の使用量は過去10年間で13%減った。今後は送水ポンプなどの施設も更新時期を迎えるが、水道料金を安定的に確保することが難しくなる。山田市長は「経営環境は非常に厳しい。水道を守るためには自治体同士が協力して課題に立ち向かうしかない」と説明する。「みやぎ型管理運営方式」を導入すれば、運営費の削減につながり、将来的に水道料金の上昇を抑えられることが見込まれており、山田市長は「水道事業に民間のノウハウを導き入れる好事例と言える」と評価する。

企画/宮城県広報課 ■問い合わせ先/水道経営課 022(211)3430

県からのお知らせ

各記事の詳細は裏にお問い合わせいただくか、ホームページをご覧ください。

合同企業説明会in東京

●対象/宮城県へのUターン(転職・就職)に興味のある学生および社会人
●日時/2月8日(土)午後2時~5時
●場所/東京都千代田区大手町2-6-2/ヴァングループ JOB HUB SQUARE 2階
●事業実施者/みやぎUターン就職支援オフィス(受託者:株)パナソニック
●雇用対策課 ☎022(211)2772

県議会2月定例会開催

2月12日(水)午後1時から、2月定例会の本会議が開催される予定です。本会議や委員会等は傍聴できるほか、本会議の様子はインターネットでもご覧いただけます。
【ラウンジコンサート(開会日)】
●日時/2月12日(水)午後0時15分~45分
●出演/林 竜也
●曲目/El Sol Rojo y la Pared Blancaほか
●議事事務局総務課 ☎022(211)3571

宮城県森林インストラクター養成講座受講生募集

●対象/県内在住の満20歳以上の方で、講座終了後、森林ボランティアなどに積極的に参加できる方
●選考方法/小論文、面接
●定員/30名程度
●費用/2万円程度(研修費などの購入費)
●受講期間/5月~令和3年1月までの主に土日祝日の18日間
●申し込み/2月14日(金)までに(消印有効)①申込書の履歴書②小論文③応募動機と抱負1640字~800字④返信用封筒(84円切手貼付)を記入し、郵送により下記へ
●申込書/ホームページからダウンロードまたは「養成講座資料請求」と書いた封筒に、返信用封筒(84円切手貼付)を入れ、下記へ請求
●自然保護課 ☎980-8570(住所記載不要) ☎022(211)2676

石巻高等技術専門学校「技能ふれあい祭り」開催

製作品の展示・販売のほか、どなたにも楽しんでいただける企画を準備しています。
●内容/①木工・金属製品の展示・販売②技能体験(木工・金属製品づくり)③マイカー点検
●日時/2月29日(土)午前9時30分~午後1時
●費用/申し込み/無料・不要
●石巻高等技術専門学校 ☎0225(22)1719

宮城に息づく伝統工芸ワークショップ

●内容/県内の伝統的工芸技術の体験・展示・映像上映
●定員/各体験による

高校生地産地消お弁当コンテスト入賞作品が商品化されます

「みやぎの豊かな海」をテーマにした「高校生地産地消お弁当コンテスト」の宮城県知事賞・優秀賞を受賞した5作品が、協賛企業のイオンリテール、ウヰエデリカ、ミニストップ、みやぎ生協、ローソンによって商品化されます。
お弁当の詳細や販売開始日などの情報は、食料王国みやぎホームページ内の本コンテスト特設ページに掲載しますので、ぜひお問い合わせください。
●食産業振興課 ☎022(211)2813

古物営業法の改正

古物営業法が改正となり、令和2年3月31日までに「主たる営業所の届出」を提出しなれば、現在お持ちの古物営業許可または古物市場許可が失効します。「主たる営業所の届出」とは、全国の営業所のうち1つを主たる営業所と選定し、その営業所所在地を管轄する警察署に届出書を提出することです(営業所が1つでも届け出が必要)。詳しくは、ホームページをご覧ください。
●文庫課 ☎980-8423(住所記載不要) ☎022(211)3683

みやぎっこ応援ローン

県内の金融機関と協働し、子育てに必要な資金を低金利で借り入れできる融資制度を実施しています。
●対象/県内在住で22歳以上の子どもを扶養している方および妊娠中の方
●融資金額/最大500万円(各取組金融機関の定める金額)
●対象資金/子育てに必要な資金全般(一部対象外経費あり)
●受付窓口/県内の取組金融機関
●その他/金利や返済期間などは取組金融機関により異なります。また、審査によりご希望に添えない場合があります。
●子育て社会推進室 ☎022(211)2528

宮城もの忘れ電話相談

認知症で悩む方またはご家族
●相談/認知症の人と家族の会宮城県支部 ☎022(263)5091
●受付時間/月曜日~金曜日(祝日を除く)午前9時~午後4時
●長寿社会政策課 ☎022(211)2552

みやぎ食の安全安心取組推進者募集

●内容/衛生管理、適正表示、記録などに自主基準を定めて取り組んでいること(むすび丸コマーシャル)店頭掲示などでPR
●対象/県内の食品関連事業者・生産者
●申し込み/申請書を、郵送、ファクシミリまたはEメールで下記へ
●申請書/下記で配布、またはホームページからダウンロード
●食と暮らしの安全推進課 ☎022(211)2643 FAX022(211)2698 Eメール: syukua@pref.miyagi.lg.jp

高齢者の権利擁護相談

高齢者に対する暴力や悪言、金銭の使い込みなどは、高齢者虐待と呼ばれる重大な権利侵害です。「最近、暴力を振るわれた」「自分の預金通帳を勝手に使われてしまった」「権利擁護に関するお悩みについて相談を受け付けていますので、お気軽にご相談ください。(相談無料、秘密は厳守)」
●相談/宮城福祉オンプレット「エール」

労働相談窓口のご案内

賃金や勤務時間などの労働条件、解雇、退職などさまざまな労働問題に関する相談に対応する「労働相談窓口」を設置しています。相談内容により、ほかの適切な機関の情報提供もできますので、下記専用ダイヤルへお気軽にご相談ください。
●受付時間/午前8時30分~午後5時15分(土日祝日、年末年始を除く)
●労働相談窓口(専用ダイヤル) ☎022(214)1450
●労働委員会事務局 ☎022(211)3787

宮城もの忘れ電話相談

認知症で悩む方またはご家族
●相談/認知症の人と家族の会宮城県支部 ☎022(263)5091
●受付時間/月曜日~金曜日(祝日を除く)午前9時~午後4時
●長寿社会政策課 ☎022(211)2552

令和元年台風第19号災害

●被災者生活再建支援制度
~申請がお済みでない方へ~
台風第19号により住宅が全壊するなど、生活基盤に著しい被害を受けた世帯に支援金が支給されます。
●各市町村被災者生活再建支援担当課
●消防課 ☎022(211)2372
●災害義援金・寄付金の受け入れ
温かいご支援をお待ちしています。詳しくはホームページをご覧ください。
●(義援金)社会福祉課 ☎022(211)2516
●(寄付金)消防課 ☎022(211)2372
●県税の減免・期限延長
災害により被害を受けた方は、県税の減免または申告・納付などの期限延長を受けられる場合があります。詳しくは各県税事務所にお問い合わせください。
●各県税事務所
●税務課 ☎022(211)2323
●こころの相談電話「災害ホットライン」
ひとりでも抱え込まずにご相談ください。
●精神保健福祉センター
☎0229(23)0302(専用ダイヤル)
※詳細な災害情報は、県ホームページの「重要なお知らせ」・「台風第19号関連情報」からご確認ください。
企画/宮城県広報課